

2025 年 5 月 13 日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2025 年 3 月期決算について

日時：2025 年 5 月 13 日（火）16 時 00 分～16 時 45 分

場所：埼玉りそな銀行 さいたま研修センター

発表者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 福岡 聡

埼玉りそな銀行 取締役兼専務執行役員 篠藤 慎一

りそなホールディングス 執行役 岩舘 伸樹

Q1. 2025 年 3 月期決算を振り返ってどのように捉えているか

A1. 中間期に上方修正した計画も上回り、3 期連続の増収増益を達成した。戦略面でも、くらしコンシェルジュや経営支援リーダーを中心とした伴走支援の強化、空き家対策や「りそな YOUTH BASE 浦和」開設等の社会課題解決に向けた取り組みも加速し、中計で掲げる『価値の良い流れを創り出す共創社会のハブへと進化』するための戦略は着実に進捗したものと評価している。

一方、環境変化のスピードは速く、足元の米国関税政策による不確実性の高まりなど、地域・お客さまのこまりごとは多様化、複雑化している。お客さまから寄せられる期待対比では、取り組みは途上であり、地域社会の発展に貢献するための努力を継続していく。

Q2. トランプ関税による埼玉りそな銀行と法人顧客への足元の影響は。また、今後の動向をどのように捉えていて具体的な対応策等検討しているか

A2. 自動車関連業種や米国との直接貿易があるお客さまなど、影響が大きいと想定される約 2 千先に対し、影響調査を実施。足元では、財務影響が出ているなど、具体的なご相談に至っているケースは限定的だが、関税政策の見通しが不透明な中、原価上昇や需要低迷等お客さまの不安は相応に大きい。よって、コロナ禍同様、最新情報のご提供とそれに基づく共通認識のもと、様々なリスクシナリオを想定するとともに、各種専門家・コンサルとの連携なども行い、万全の態勢でお客さまを支援していく。

Q3. （トランプ関税等も踏まえ、）今後の為替の動きについてどのように捉えているか

A3. 当社メインシナリオでは、国内では利上げ、米欧では利下げを想定し、緩やかな円高を見通している。一方で関税政策や米国経済の動向等により、ボラタイルな市況が継続するものと認識。引き続きマーケット環境を含めたリスクに注視しながら、お客さまとのコミュニケーションを密にし、こまりごと解決に向けて柔軟かつ敏捷に取り組んでいく。

Q4. りそな コエドテラスの 1 年目の振り返りと今後の展望について伺いたい

A4. 毎週約 2 回のペースで地域の様々な方と共にイベントを開催。その結果、多数のメディア、マスコミ各社にも取り上げられ、地元埼玉の魅力の積極的な発信に繋がり、開業以降の累計来館者数は推計 20 万人を突破した。また、Resona Kawagoe Base+やチャレンジショップの利用をきっかけとして事業を本格化させた事例もあり、地域産業創出分野においても具体的な成果を上げることができた。開業から 1 年が経過し、地域・お客さまからの期待の声も多くいただくなど、地元の熱量も上がってきた。この流れが一過性

のものとならぬよう、地域との更なる共創や産業の創出を通じて、川越・埼玉の魅力度向上に繋げていく。

Q5. リそなグループとしてBリーグタイトルスポンサーに就任したが、反響はどうか

A5. リそなグループ各社が、全国各地のチームと連携しBリーグ全体を盛り上げている。金融教育やボランティア等の地域貢献活動を継続するとともに、各チームの個性と当社の強みを掛け合わせた取り組みを強化することで、Bリーグを更に盛り上げていきたい。

Q6. 貸出金増加について、どのような業種やどのような目的による資金需資が増えているのか。また、営業活動で注力した点は

A6. 業種別では、景気回復を受け、不動産業をはじめ、卸、建設業等幅広い業種で貸出金が増加。資金使途別では、経常運転資金が15%増加、生産性向上のための設備導入・更新等による設備資金も15%増加した。また、M&Aや事業承継などの事業構造転換に関する案件数も23%増加した。

資金需要への対応は、お客さまに寄り添い共に考えていくものと捉え、伴走型のコンサル提案に注力している。人手不足や価格転嫁等に起因するお客さまのこまりごと、外部環境変化に対する事業構造改革やサプライチェーン再構築、資本に関する支援等、引き続き幅広い支援を継続していく。

Q7. 今年度の計画における米国関税政策のリスクの織り込み状況は

A7. 当社では、メインシナリオの他に複数のリスクシナリオを踏まえて計画を策定しているが、足元の環境変化による振れ幅の大きさを踏まえ、ヒストリカルワーストや仮想シナリオを用いたリスク検証も実施した。検証の結果、今年度計画にて想定しているリスクテイクを実施した場合でも、健全性は十分に確保できると判断しており、現時点において、米国関税政策影響を踏まえた計画修正はない。

Q8. 日銀政策の見通しをどのように捉えているか

A8. 当社メインシナリオでは、国内景気全体は緩やかな持ち直しや実質賃金の増加を踏まえた利上げを想定しているが、米国関税政策などによる経済の不透明感から、利上げ時期の不確実性が高まっているものと考えている。

Q9. 足元の景況感を踏まえた、取引先企業の業績見通しをどのように捉えているか。

A9. 国内経済は緩やかな持ち直しが期待されるが、米国関税措置の影響等、足元の不確実性は高まっている。心理的不安も拡大する中で企業行動が抑制され、弱含みが継続することも想定されることから、常に複数のリスクシナリオを念頭に置きつつ、お客さまのこまりごとを起点とした伴走支援を継続していく。

Q10. 預貸金利回りの反転は何期ぶりとなるか

A10. 16期ぶりとなる。

Q11. 中長期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、計画達成するためのポイントは何か

A11. 重視しているポイントは人財と共創である。人財投資や働き方改革、エンゲージメント向上などの仕組み

を整えたこともあり、農業、空き家対策、孤立支援など、従業員発の脱銀行の取り組みが次々と生まれている。また、これらの取り組みは、従業員だけではなくお客さまをはじめとした様々なステークホルダーとの共創により実現しており、中計で掲げる「共創社会のハブへの進化」の実現に向けて、取り組みを一層加速させていく。

以上